

これまでに頂いた意見の取り扱いについて

※ゴシック体の項目は第1回小委員会での、明朝体の項目は意見交換会でのご指摘事項。

1. 既に対応済みの事項

(1) 現地視察会をやってはどうか。

2. 第2回社会資本メンテナンス戦略小委員会で審議いただく事項

・小委員会のミッション

(2) 維持管理・更新需要の集中に伴う困難や課題を乗り越えるためには、技術力、マネジメント力（組織、制度）、人材力の3つの力を発揮させるべき。

(3) インフラの管理者がどういう責任を持ってどういう管理をしていくかの指針となるものとすべき。

(4) 現場の状況に応じて、技術、マネジメント、人材、資金をどう活用、導入するべきか、またそれらを支援する制度や仕組みをアウトプットとすべき。

・国民への情報発信

(5) 国民、特に若い人への情報発信も意識して取りまとめを行うべき。

・審議の優先順位

(6) 委員会での審議の優先度についての仕分けをお願いしたい。

・分野横断的な連携

(7) 国土交通省の所管施設だけ見れば解ける問題ではないため、他省庁とも検討の足並みを揃えるべき。

(8) 既に全地方公共団体に配布されている総務省作成のソフトとの役割分担をどうするのか考えるべき。全体像を大ざっぱに把握するのであれば総務省ソフトでよく、具体的に大変だと思ったところを集中的に動かすアクションプランを検討するのはこちらでやるべきではないか。

・機能・費用のバランス

(9) 耐用年数を目標として設定するという考え方もある。例えば、イギリスでは公共建築物の中には設計耐用年数を120年としている。

(10) 法隆寺など木造建築の特別な例として、専門の技術者集団を擁し、部材を更新しながら数百年にわたり維持しているものもある。

(11) 延命化すれば良いというわけではなく、短い耐用年数で更新することを前提とした方がコストダウンが図れるもの、「寿命半分、価格半分」で社会のニーズ変化により機動的に対応しているものもある。

3. 第3回小委員会以降で審議いただく事項

・アンケートで対応する事項

- (12) 実態と事実に基づいて着実な検討を行うべき。
- (13) 建設年度すら把握されていない社会資本が多数あることや、ひどく劣化が進んでしまった社会資本が存在している現状に対し、なぜそのような状態に陥ってしまったのかを検討課題とすべき。
- (14) 点検すらしていない地方公共団体が大量にあることについて調べるなど、どこが大変なのかを重点的に調査すべき。
- (15) 地方自治体のどこかを抽出し、実態を詳しく調べてはどうか。

・技術レビュー

- (16) 定期的な点検をしっかりとっていくことが重要。
- (17) いいものを作る、あるいはいい手のかけ方をすれば長持ちするなどの知見やノウハウが次の時代につながるよう、実態と技術を結びつけたレビューを検討すべき。
- (18) 技術開発によって劣化曲線がどう改善しうるのかを意識として持つべき。
- (19) 状態監視保全が今後伸びる分野となることを期待。ITを活用し遠隔地のモニタリングを行い、壊れる前に手を打つことが必要。

・防災・耐震・環境などへの対応

- (20) 更新の考え方は、厳密な意味での更新から少し広げて改良の要素も含めてはどうか。
- (21) 環境負荷への影響は、維持管理・更新の優先度に関係するのではないか。
- (22) 地震防災や耐震補強についても優先度の判断材料とすべき。またそれらを実践させていくためにはどうしたらよいか検討すべき。
- (23) 更新は、同じ機能のものを更新することは基本としつつも、それからどれだけ付加価値を高めるかについては、現場で選んでいただくこととしてはどうか。
- (24) 維持管理・更新を考える視点として、利用頻度が高い、しっかり管理していないと命に関わる、災害時の重要性などがある。
- (25) 自然公物である河川や港湾といった社会資本は、構造物だけではなく「システム」全体で機能を発揮する。更新の優先順位付けを行う際には、個別構造物単位ではなくシステム単位で評価すべき。
- (26) 行政が必要性或優先順位を考える際には、経済合理性だけで判断すべきではなく、一定の公共性を考慮すべき。

・その他

- (27) 維持管理に関する計画やマニュアルを法制度や基準と関係づけることを取りまとめに反映させるべき。
- (28) 教育のあり方やマニュアル活用に関するアドバイスの方法について検討すべ

き。

- (29) 民間の資金、能力の活用など、社会資本を有効に利用する施策も検討すべき。
- (30) ハードだけでなく地域全体または国全体のソフトについて提言に盛り込んではどうか。
- (31) 行政、学識経験者、民間がグループを作り、率先して維持管理についての課題解決に取り組むような仕組みが必要。
- (32) 物理的耐用年数以外に、社会的耐用年数（陳腐化）をどのように取り込んでいくのかについても議論すべき。
- (33) 社会環境の変化にどう対応していくかについて、例えば、限界集落で管理を放棄するなどの選択肢も含め、優先順位のルール作りを行うことが重要。
- (34) 社会資本の撤退が現実的にありえるのか。なくなると住民生活に大きな影響を及ぼすため、現実的には長寿命化という選択肢ではないか。
- (35) 目指すべきサービス水準や、それに伴ってどの程度の費用負担を国民に願うのかを検討すべき。
- (36) 社会的使命を終わった社会資本や、使われ方が変わっていくと予想される社会資本についてどう考えるか。
- (37) 人口減少、少子高齢化が進んでいる地域の維持管理に関する提言のため、実態把握結果を地域別にも出してほしい。
- (38) 実態把握の一つとして社会資本の使用・稼働の状況も把握すべき。人口が多い地域にありよく使われている社会資本は劣化が早いので、推計に考慮すべきではないか。
- (39) 将来推計については作業の簡略化も検討すべき。地方公共団体での活用を考えれば変数をあまり増やさないことも重要である。

4. その他課題として認識すべき事項

- (40) 市町村間で維持補修費の解釈にばらつきがあり、統計を取る際の支障となる。
- (41) 維持管理を民間に任せているものに対する公共側の維持管理の責任についての考え方を統一すべき。